

「反原発自治体議員・市民連盟」主催

第 11 回役立つ反原発基本講座～自治体は反原発が一番～

講座報告

バレンタインデーの 2 月 14 日、「スペースたんぽぽ」で開催された講座は、小雨の中約 20 数名の参加者で開催した。

今回の講師は、東海村議・相沢一正氏、横須賀市議・藤野英明氏、羽村市議・門間淑子氏で、それぞれの自治体での反原発への取組を P P S（特定規模電気事業者）導入を中心に話した。

はじめに、今月行われた選挙で、東海第 2 原発の再稼働阻止と廃炉などを選挙公約に掲げた相沢村議が、村の執行部に P P S 調査の話を持っていき、視野に入れた入札を行ったらどうかと提案したにも関わらず、執行部が調査を怠っていたことから、新年度に改めて取りあげさせるよう要請したこと、今後、3 月議会に東海第 2 原発の再稼働阻止と廃炉を求める請願を提出し、県知事にも働きかけて行くことなどを話した。

次に、藤野市議が、横須賀市議会で 3 人の議員で立ちあげた「脱原発議員連盟」の活動の報告をした。

2011 年 5 月に発足した「脱原発議員連盟」は、現在まで 3 回の研修を行った他、P P S（特定規模電気事業者）導入に向け、昨年 9 月及び 12 月議会で、市長への一般質問及び教育委員会などへの委員会質問を行った結果、2012 年度から、市内の小中学校 70 校に P P S を導入し、約 200 万円の財政削減が見込まれることになった。

横須賀市は、近隣の平塚市、三浦市、川崎市などがすでに P P S を導入しているという背景もあり、市長は慎重な姿勢を示していたが、行政側、特に教育委員会が協力的な姿勢を取っていたため、今回のように次年度からの P P S 導入に至ったという経緯もある。また、横須賀市の P P S 導入は、未導入の葉山市、鎌倉市にも影響を与えそうだということである。

今後、「脱原発議員連盟」は、上下水道施設での小水力発電の導入、バイオマスの利用促進、太陽熱などにも取り組んでいくと、藤野議員は強い口調で話した。

最後に、門間市議が、羽村市での P P S 導入に至る経緯などを話したが、羽村市は、比較的、P P S 導入に積極的な姿勢を見せていたこともあり、昨年 9 月 20 日、2011 年 12 月 1 日～2013 年 3 月 31 日を期間としての入札の結果、P P S 導入に決定し、

約 760 万円の税制削減につながったことなどを話した。

羽村市は、昨年 12 月議会で、2012 年 3 月から電気バス（はむらん）をスタートするが、門間市議は、今後、市役所で太陽光発電を行い、その電気で電気バス（はむらん）を走らせるよう市議会に提案していきたいと話した。

講座の最後に、事務局長の柳田真は「日本政府は、国内では、原発の再稼働に向けて邁進し、海外には、原発の輸出を強化していこう。今年が正念場であるので、力を合わせてこの一番大事な局面をたたかっていこう」と締めくくった。

各講師の話の後、参加者から活発な質問もあり、PPS に対する市民の関心の高さが感じられた。

「反原発自治体議員・市民連盟」が中心運動の 1 つとしている「PPS（特定規模電気事業者）普及」が、各自治体に徐々に浸透してきていることが本日の講座で明らかになった。

（文責：事務局岡田）